PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-127143

(43) Date of publication of application: 09.06.1987

(51)Int.Cl.

B22D 11/04

(21)Application number: 60-267011

(71)Applicant: SUMITOMO METAL IND LTD

(22)Date of filing:

26.11.1985

(72)Inventor: HATONO TETSUO

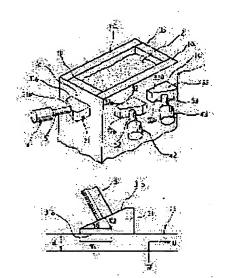
KOBAYASHI SUMIO

(54) ULTRASONIC VIBRATION CONTINUOUS CASTING MOLD

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent a stick of molten metal to a mold wall by converting efficiently an ultrasonic vibration mode inflicted on the mold wall to a lamb wave antisymmetry mode and forming the mold wall to enlarge a vibration displacement in a thickness direction thereof.

CONSTITUTION: The mold body 1 consists of one pair of short side mold wall 1b and one pair of long side mold wall 1a. An ultrasonic vibrator fitting members 31, 32, 33..., which are the same material as the mold walls 1a, 1b, are fitted with some distance on the outside wall surface 1c against a meniscus point. The fitting members 31, etc., are formed by the same shape, that is, nearly wedge shape, and fit horns 51, 52, 53... perpendicularly on inclined surfaces 31b, 32b, 33b... thereof, respectively, and the ultrasonic vibrators 41, 42, 43... are fitted on each horn end. An inclination angle $\, heta$, which is an angle of the fitting surfaces 31b, etc., for the vibrators 41, etc., to the mold walls 1b, etc., is to be as follows. θ =arcsine (VI/VL), VI: propagated speed of ultrasonic longitudinal wave in the fitting member, VL: propagated speed of lamb wave antisymmetry mode, propagated in the mold wall. In this way, the mold walls 1a, 1b are efficiently prevented from the stick of the molten metal.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

卵日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭62-127143

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和62年(1987)6月9日

B 22 D 11/04

3 1 5 Z

Z-6735-4E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

劉発明の名称 超音波振動連続铸造鋳型

②特 願 昭60-267011

20出 願 昭60(1985)11月26日

仰発明者 鳩野

哲 男

尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

69発 明 者 小 林 純 夫

尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

①出 願 人 住友金属工業株式会社

砂代理 人 弁理士 河野 登夫

大阪市東区北浜5丁目15番地

明 福音

- 1. 発明の名称 超音波振動連続鋳造練型
- 2. 特許請求の範囲
 - 1. その壁に超音波振動を付与する超音波振動 子を備えた連続鋳造鋳型において、

型材質又は超音波振動子と型との間の伝播 媒質にて定まる超音波縦波の伝播速度 V』と、 超音波振動付与により型内に生じる板波の非 対称波モードの伝播速度 V」とから決定され る下記角度 Ø と実質的に等しい傾斜を有する 超音波振動子取付面が壁に形成されているこ とを特徴とする組音波振動連続鋳造跡型。

θ - arcsin (Va / VL)

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、超音波振動が付与される連続鋳造跡型 (以下単に鋳型という) に関し、更に詳述すると、鋳型の壁にその肉厚方向と異なる方向から超音波振動を付与する構成としてあり、鋳型内に注入した溶融金属の鋳型壁への焼付きを防止する超

音波振動鋳型を提供するものである。

(従来技術)

連続辞造においては、溶融金属が辞型壁に焼付 くのを防止するために、鋳型を一定の振幅で振動 させることが行われている。

排型を振動させる手段としては、排型自信が上下に運動する上下往復運動排型方式(オッシレーション方式)、又は第5図(平面図)に示す如く 排型型1aの外側の面にそれと垂直な方向に設けたホーン5を介して超音波振動子4を取付けて鋳型 型1aの肉厚方向に超音波振動させる超音波振動方式がある。

所かる超音波振動方式として、特別昭54-96431 号、特別昭56-11155号、特別昭57-58954号、特別 昭57-62842号、特別昭59-189040 号、特別昭59-1 8941号等が開示されている。この方式は鋳型壁に 前記の超音波振動を加え、溶融金属と鋳型壁との 耀反を促進し、溶融金属の鋳型壁への焼付きを防止するという機能を利用したものである。

(発明が解決しようとする問題点)

特開昭 52-127143(2)

致上の規能は、組音波振動により溶融金属と接 する練型型部分をその内厚方向に振動させ、溶融 金属が鋳型型の動きに追従できずに瞬間的に鋳型 型と溶融金属との間に空間ができることにより逸 付きを防止するものと考えられる。そのためには、 鋳型型の肉厚方向の振動の変位が大きいことが必 要である。

本発明者等は鋳型壁の肉厚方向の援動の変位を大きくすべく設定検討を重ねた結果、その振動変位を使いてはなってはなってはなってはなってはなっていることを知り、板波のうちの非対称波を一下であることを知り、板波のうちの非対称波をもの間から、引抜きの減少には鋳型の引抜きへの援動が得与しての対かであり、また板波の方が有利であり、また板波の方が有利であり、また板波では大方向のため板波とを比較すると、鋳型壁と平行な方向の投動変位と、鋳型壁と平行な方向の投動変位と、鋳型壁と平行な方向の投動変位と、鋳型壁と下にとが確認されている。(問題点を解決するための手段)

本発明は斯かる知見に基づいてなされたもので

板波の非対称波モードを生ぜしめ、それにより鋳型壁の肉厚方向の振動変位を大きくして焼付きを 防止する。

(実施例)

以下に本発明を図面に基づき説明する。第1図は本発明の実施例を示す斜視図であり、図中1は溶験金属が注入される鋳型本体を示す。鋳型本体1は対向する2枚の短辺側鋳型壁1b.1bを挟んで2枚の長辺側鋳型壁1a.1aが対設さており、各鋳型壁の溶験金属上表面縁部、つまりメニスカス部、と対向する外表面部分1cには鋳型壁と同材質の超音波振動子取付部材31.32.33, …が相互に適長離隔されて複数取付けられている(図には短辺側鋳型壁1bの取付部材31、長辺側鋳型壁1aの取付部材32.33が失々現れている)。

取付部材31等は同一形状であって略楔状に形成されており、平面視が直角三角形状の三角柱であって、直角部を除く他の2つの角の部分は欠落している。直角部を構成する2側面の一方の面31a,32a,33a …を鋳型壁に接着させてあり、直角部に

あり、鋳型壁に付与する超音波振動モードを効率よく仮放の非対称波モードに変換して、鋳型壁の 肉厚方向振動変位が大きく生するように鋳型壁を 形成して超音波振動を付与し、溶融金属の鋳型壁 への境付きを防止する鋳型を提供することを目的 とする。

本発明に斯かる超音波振動連続排造は、その壁に超音波振動を付与する超音波振動子を値えたた連続排造体型において、壁材質又は超音波振動子を値を必要との間の伝播媒質にて定まる超音波緩波の伝播速度 V』と、超音波振動付与により壁内に生じる版波の非対称波モードの伝播速度 V」とから決定される下記角度 Øと実質的に等しい傾斜を有する超音波振動子取付面が壁に形成されていることを特徴とする。

 $\theta = \arcsin(V_A / V_L)$

(作用)

本発明の超音波振動連続鋳造鋳型は、鋳型型の 肉厚方向と一致しない方向に超音波振動を付与す るように超音波振動子を鋳型に取付け、効率よく

対向する傾斜面31b.32b.33b …にはその面に垂直にホーン51.52.53…の一端が固設されており、その他端には超音波優勤子41.42.43…が取付けられている。

次に、本発明の重要な要素である板波の非対称 波モードを鋳型壁に効率よく発生させるための条件について説明する。その条件は超音波振動を付 与すべきメニスカス部の鋳型壁外表面に前記模状の取付部材31等を設けることにより得られ、2つの面31a 等と31b 等とのなす角、つまり超音波振動子41等の取付面31b の鋳型壁に対する傾斜角の (第2図に示す) は、下記(1)式にて求まる値に定める。

θ = arcsin (V A / V L) ...(I)

但し、V』:取付部材中の超音波経波の伝播速度 (取付部材の材質にて定まる固有値)

V L : 辞型壁中を伝播する板波非対称波 モードの伝播速度

ところで、鋳型壁における仮波の非対称波モー

時間昭 G2-127143 (3)

ドの鋳型本体 Iの周方向変位 Uと、その板波の鋳型空内厚方向変位 Wとは夫々下記(2)。(3)式にて扱わされる。

$$U = c \cdot ka \cdot d \cdot \sin \cdot (ka \cdot x - \omega \cdot t) \cdots (2)$$

$$W = c \cdot \cos (ka \cdot x - \omega \cdot t) \cdots (3)$$

狙し、c:定数

ka:波数 (= 2π [/ V L)

d: 排型壁の肉厚

x:U方向位置

t : 時間

このため、目的とする鋳型整貨勤変位の増大は、Wの最大値(Wisax とUの最大値(Uisax との比(Wisax /(Uisax を大きくすることにより可能であり、(Wisax /(Uisax は下記(4)式にて変わされる。

$$\frac{|W| \cos x}{|U| \cos x} = \frac{1}{ka \cdot d}$$

$$= \frac{V_L}{2\pi f} \cdot \frac{1}{d}$$

上記 V 、は、跡型壁の材質のポアソン比を v と すると、下記(6)式にて衷わされる。

$$\frac{\tan \left(\sqrt{1 - (Vt/V_{\perp})^{2}} \cdot d\right)}{\tan \left(\sqrt{\nu - (Vt/V_{\perp})^{2}} \cdot d\right)}$$

$$= \frac{\left(2 (Vt/V_{\perp})^{2} - 1\right)^{2}}{4(Vt/V_{\perp})^{2} \cdot \sqrt{1 - (Vt/V_{\perp})^{2}} \cdot \sqrt{\nu - (Vt/V_{\perp})^{2}}}$$

したがって、V にはの式より複数の解が得られる。つまり、これは第3図のA o , A i , A 2 の 線に示す如く d の大きさにより鋳型壁中を多くの 異なった伝播速度をもつ非対称波モードの板波が 伝播することを示す。

そして、通常の辞型型はその材質が調であって ν が0.37、V に $\left(=\sqrt{E/\left(2\rho\left(1+\nu\right)\right)}\right)$ が2270m/ か、d が50~100 m であり、また使用する超音波周波数 I は15~25K M 2 が F ましく、このような条件により \overline{d} は1.0 ~3.46 となり、第3 図に実線の矢符にて示す \overline{d} 範囲内にある π 対称波 モード A_0 、 A_1 が伝播することになる。そのう

$$-\frac{VL}{VL} \cdot \frac{VL}{2\pi Ld}$$

$$-\frac{VL}{VL} \cdot \frac{1}{2\frac{L}{d}} \cdots (4)$$

c = (2 π f / V t) · (d / 2) ··· (5)

但し、(: 超音波周波数

V t : 取付部材の超音波構波の伝播速度 (取付部材の材質にて定まる固有)

「お定数であるので((5)式参照)、鋳型型の肉厚方向の振動変位を大きくするには V 、 / V にを増大して I W I max / I U I max の大きな、即ち V 、 / V にの大きい板波非対称波モードを効率よく発生させる必要がある。

ところで、V L / V L と d との間には第3図 (線 A a . A 1 . A 2 は 0 次 . 1 次 . 2 次 の 非 対 称波モードが発生する条件、線 S a . S 1 . S 2 は 0 次 . 1 次 . 2 次 の 対 称 波モードが発生する条 件を夫々示す。)に示す関係があり、この図より | W | max / | U | max を 最大とする V L をつぎ のようにして決定する。

ち高 V L / V L となる方のモード A 」を定め、定めたモード A 」で辞型壁の条件(形状、材質)から定められる d . V L を用いて鋳型壁中を伝播する非対称波モード A 」の伝播速度 V L が求められる。

また、上記 V ℓ は取付部材の材質、つまり密度 ρ 及びヤング率 E により決定され、下記の式にて求め得る。

$$V_{\perp} = \sqrt{E/\rho}$$
 ... (7)

従って、値が定まった V』と V」と前記(1)式とにより取付部材の 2 つの面 31a と 31b とのなす角、つまり傾斜角 0 を求め得、その傾斜角 0 の取付部材を本実施例の如く方向を定めて訴型壁の外衷面に配設することにより、従来の場合よりも超音波に動の鋳型壁での反射率が小さくなり、また、板波の非対称波モードを鋳型壁のメニスカス部に対向する部分に集中させ得ると共に振動変位を効率よく増大できる。

次に、その振動変位の増大について従来例との 比較により説明する。

特開昭 62-127143 (4)

内寸法:150 ×300 mm、肉厚:80 mmの鋳型型のメニスカス部に対向する外表面部分に、楔状の取付け部材を間隔256 mmで6個設け、出力が400Wの超音波援動子を取付部材に取付けて、鋳型壁を超音波援動させた。この結果、鋳型壁の肉厚方向での援動変位を3~20μmとすることが可能となり、従来の鋳型壁肉厚方向から超音波援動を付与する場合(第5図参照)の1~10μmよりも大幅に向上できた。

これにより、本発明による場合は溶融金属の鋳型壁への塊付きを有効に防止できる。

なお、上記実施例では楔状の取付部材を鋳型壁 と同一の材質としているが、本発明はこれに限ら ない。

また、本発明は取付部材を一体的に设けた辞型 壁としてもよいことは勿論である。

更に、上記実施例では鋳型壁に楔状の取付部材を取付けて超音波振動子取付面を形成しているが、本発明はこれに限らず第4図に示すように鋳型壁1b(又は1a)に対して角度ℓで傾斜した超音波振

…取付部材 41,42,43…超音波振動子 6 … 在み

助子取付面を有する定み6を形成し、その取付面に超音波振動子51 (又は52.53 …) を取付けても同様に実施できる。

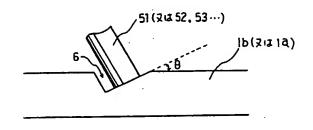
(効果)

以上詳述した如く、本発明は鋳型壁に楔状の超音波振動子取付面を形成してその取付面に超音波振動子を取付けるので、鋳型壁内で板波の非対称波モードを効率よく発生でき、鋳型壁をその内厚方向に大きい変位量で振動させ得、このため鋳型内に注入した溶融金属の鋳型壁への焼付きを有効に防止でき、安定した連続鋳造機業を可能とする等優れた効果を奏する。

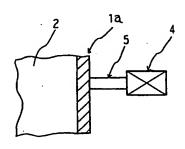
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施例を示す斜視図、第2図は本発明の排型整撮動内容の説明図、第3図は非対称波板波生成についてのdとV」/VLとの関係を示すグラフ、第4図は本発明の他の実施例を示す模式図、第5図は従来技術の内容説明図である。

1 ··· 辞型本体 la, lb ··· 辞型壁 31,32,33



第 4 回



第 5 図

特開昭62-127143(5)

